

## 資料 5

**近年における社会情勢まとめ**

近年社会的に注目される情勢として、下記に挙げるようなものがあります。中間見直しにあたっては、これらの社会問題に対応したまちづくりの考え方をとりいれていきます。

**【近年の社会情勢変化を反映したまちづくりのキーワード】****■子育て支援・健康長寿のまちづくり**

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来するなか、子供を産み育てる環境の改善が大きな社会問題となっています。一方、高齢者の健やかな生き方として、「健康寿命」（日常的・継続的な医療・介護に依存しないで、自分の心身で生命維持し、自立した生活ができる生存期間）の延伸はますます重要性を増しており、運動や食生活を通じた健康づくりのみでなく、お年寄りが生き生きと暮らせるまちづくりの重要性が増しています。

参考：「21世紀における国民健康づくり運動」（厚生労働省）

**■防災・減災のまちづくり**

阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、多くの自治体において防災対策が見直され、地域住民・ボランティアとの協働による「自助・共助」の体制が整備されてきました。しかしながら、その後に発生した東日本大震災、熊本地震の経験や、東南海トラフ地震の被害予測に伴い、「あらかじめ被害の発生を想定した上で、災害時の被害を最小限に抑える」という「減災」の重要性がさらに増しています。国においても、実効性のある防災対策をめざし、「減災」を目的とした積極的な被害想定情報の公開と事前対策（耐震強化、弱者対策、実質的な訓練など）強化へと政策的な転換を行っています。

参考：「地域力向上による減災ルネサンス」（名古屋大学減災連携研究センター）

**■環境共生のまちづくり**

地球温暖化と大規模な気候変動の危機と、それに対応する温室効果ガス削減は、国際公約としてますます大きく認識されてきました。まちづくりの分野でも「低炭素社会」へ向けた対応がクローズアップされており、自動車への依存を減らしたり、過疎地域の人口対策まで含めた森林の計画的な管理と木材資源の活用による循環の確保など、地域に根ざした環境共生の取り組みが考えられています。

参考：「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」（社会技術研究開発センター）

### ■多様性のあるまちづくり

社会の国際化の進展や、人権擁護思想の定着などを受け、多様な人々が共存する社会の重要性が再認識されています。「多文化共生」や「性的少数者（LGBT）の権利擁護」、「男女共同参画」、「多様な働き方・仕事と生活のバランス」など、さまざまなキーワードで多様性豊かな社会づくりが目指されています。また「生物多様性」のような自然環境面からの視点、「田園居住」や「まちなか居住」など住まい方の視点、高齢者施設と児童施設の複合化など都市計画・まちづくりの視点からの多様性も注目されています。

参考：創造都市と社会包摂 文化多様性・市民知・まちづくり（佐々木雅幸・水内俊雄編）

### ■コンパクトなまちづくり

人口減少が本格化するなか、安心して日常の買い物その他の生活を送ることができる、「コンパクトで歩いて暮らせるまちづくり」の重要性が増しています。また、深刻さを増す地球環境問題に対応し、低炭素社会を実現するうえでも、過度な自動車依存からの脱却や、無秩序な市街化を抑制し、森林、農地を保全することの重要性が増しています。

参考：「国土のグランドデザイン 2050」（国土交通省）

### ■地域に根付く新しい産業を育てるまちづくり

景気が低迷し、地方都市の空洞化がますます深刻となるなか、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」のもとに、地方の雇用創出へ向けて、地域に根付いたサービス産業の活性化、付加価値の向上や、農林水産業の第6次産業化による成長産業化、観光まちづくりなど、地域が持つ人材や資源を活かした産業の創出により「地域活力」を再生するまちづくりの重要性が増しています。

参考：「まちひとしごと創生法」

### ■インバウンド観光・歴史や生活文化を活かした観光のまちづくり

「観光立国」を国の重要な施策とする観光立国推進基本法が施行され、官民挙げて様々な振興策が取られた結果、訪日外国人旅行者数は急増しており、2005（平成17）年に670万人であった訪日外国人旅行者数は、2015（平成27）年には1,973万人と大幅に増加するなか、東京オリンピックの開催決定や、「民泊」が国家戦略特区の施策になるなど、「観光」は社会にさまざまな影響を与えています。自然、歴史、生活文化や、それらによって形づくられる景観を資源とする観光振興など、「おもてなし」すなわち交流人口の増加に視点を置いた地域振興の重要性が増しています。

参考：「インバウンドの動向」（日本政府観光局）

■先端的技術を活かしたまちづくり

我が国が抱える、社会の国際化、少子高齢化や医師不足への対処、協働教育（子どもたち同士が教え合い学び合う教育）の実現、地域経済の活性化などの様々な課題に対応するために、情報通信技術（ICT）の活用は必要不可欠なものとなっています。さらに介護分野等におけるロボットの活用、自動車の自動運転やドローンなど、先端技術の実用化が進んでいます。

参考：「ICTを活用した新たな街づくり」（総務省）